

経済レビュー

韓国の輸出競争力

～グローバル危機克服を支えた要因と今後の課題～

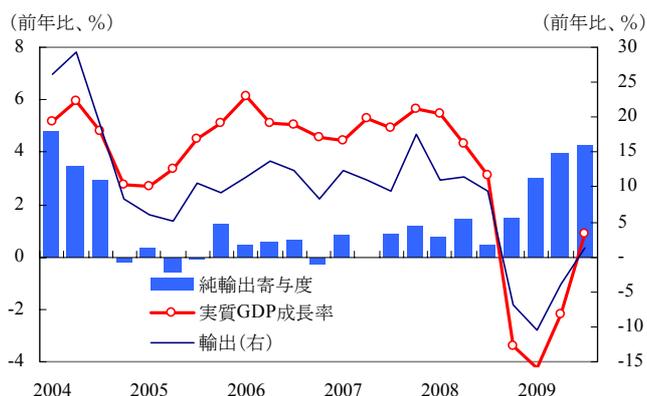
韓国経済は、グローバル金融危機の影響で 2008 年第 4 四半期以降、マイナス成長を余儀なくされたが、2009 年第 1 四半期には前期比ベースでプラス成長に転換、2009 年通年でも小幅のプラス成長が見込まれている。韓国が世界的にみて比較的早い段階での景気持ち直しに成功した要因としては、政府が過去最大規模の景気刺激策により内需の下支えを図ったことに加え、ウォン相場の大幅下落に伴う輸出競争力の改善を背景とした輸出の回復などが指摘されている。

本稿では、ウォン相場が韓国の輸出に与えた影響と、産業競争力について分析したうえで、今後の持続的な輸出拡大に向けた課題について概観してみたい。

1. 輸出動向とウォン相場

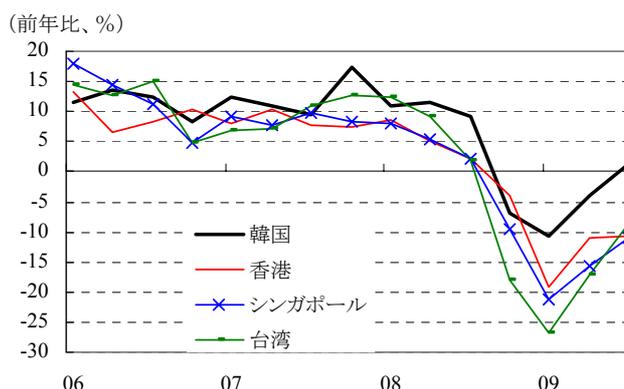
韓国の輸出は、GDP の 46%（2008 年時点）を占め、経済の行方を左右する。グローバル金融危機に伴う世界的な景気悪化に伴い、2008 年末から 2009 年初めにかけて、輸出は大幅な落ち込みを余儀なくされたが、他の NIEs 諸国・地域に比べて落ち込み幅は相対的に浅く、第 3 四半期には前年を上回る水準まで回復した（第 1 図、第 2 図）。国・地域別では、全体の 5 割を占める中国をはじめとするアジア域内向けが回復の牽引役となっており、品目別では、全体の約 3 割を占める電子・電機のほか、化学品などの改善が目立つ。中国をはじめ各国の景気対策による内需喚起の効果の波及などが輸出の回復を下支えしたと考えられる。

第1図：実質 GDP 成長率と輸出の推移



(資料)韓国銀行より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

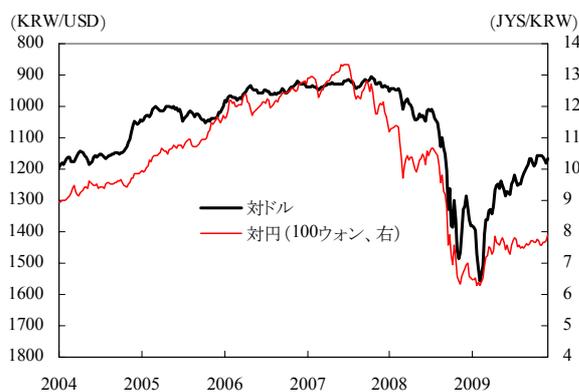
第2図：実質輸出の推移



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

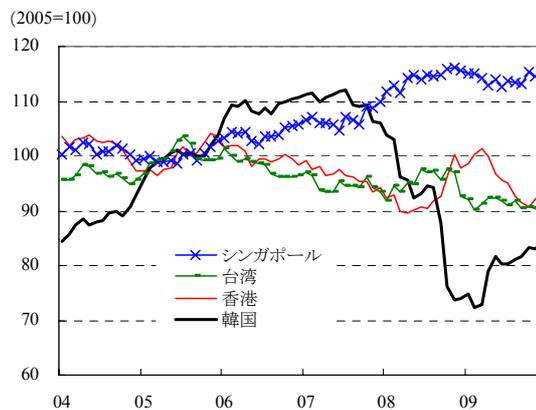
韓国が、他の NIEs 諸国に比べて良好な輸出パフォーマンスをみせた要因の一つとして、ウォン安の効果が指摘される。ウォン相場は、2008年9月のグローバル金融危機以降急落し、一時、1ドル=1,500ウォン台と10年ぶりの安値水準まで下落した(第3図)。15通貨に対するウォン相場の加重平均に物価要因を加味した実質実効レートでみると、下落幅はNIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)のなかでも突出(第4図)、足元はウォン高方向に戻りつつあるとはいえ、依然84.1(11月時点)と2008年初めに比べて約20ポイント程度下回る水準にある。

第3図：ウォン相場の推移



(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

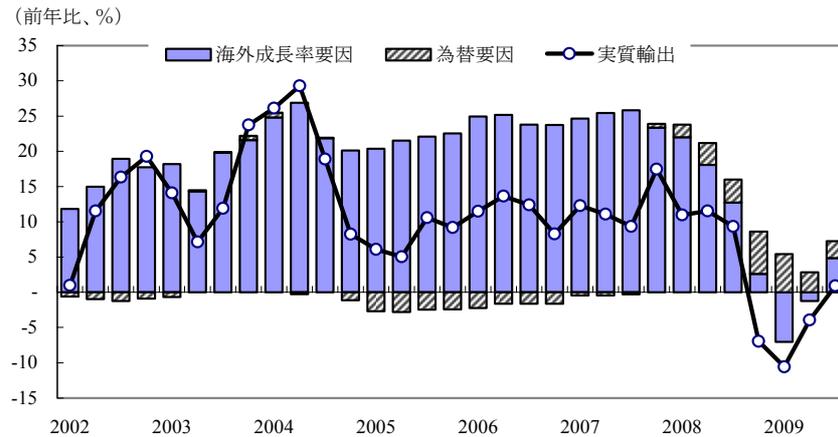
第4図：実質実効レート



(資料) BISより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ウォン安が輸出に与える影響を推計すると、実質実効レートの1%の下落は実質輸出を0.2%押し上げる要因となる。このため、実質実効レートが約3割下落した2008年第4四半期から2009年第1四半期には、約6%前後の実質輸出に対する押し上げ効果があったと試算される(第5図)。

第5図：実質輸出の要因分解



(注) 推計式 = $-7.89 + 5.64 \times (\text{主要輸出地域GDP}) - 0.20 \times (\text{実質実効為替レート})$
 (-2.2) (5.5) (-1.5)
 ()内はt値。数値は全て対数。推計期間2002～2009年第3四半期。Adj-R²:0.58。
 (資料) CEIC、BISなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

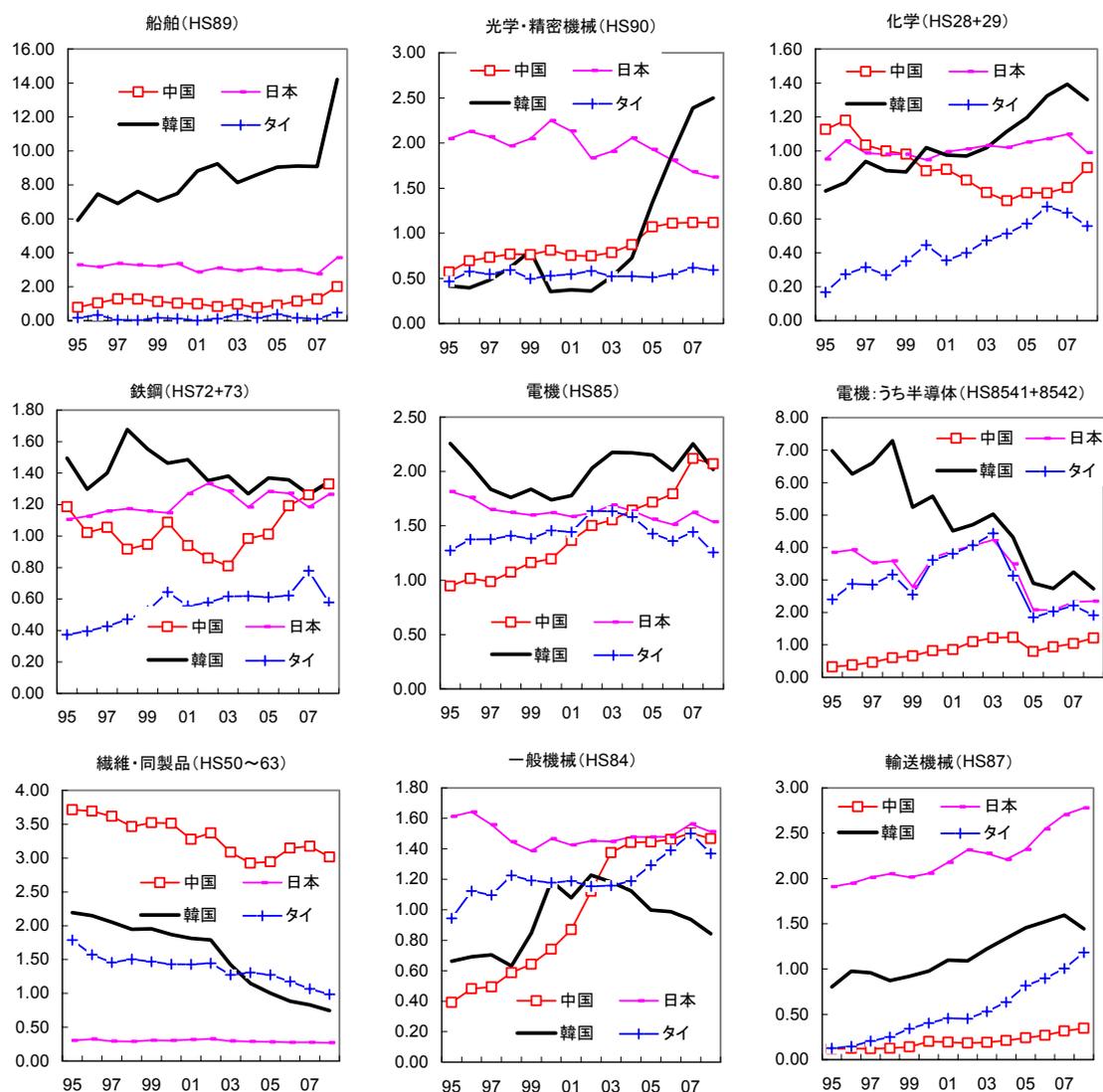
2. 産業別の輸出競争力と産業政策

(1) 輸出競争力分析

次に、為替の影響に左右されない、実力ベースでの輸出競争力をみてみたい。ここでは韓国、日本、中国に加え、ASEAN のなかでも電機や自動車産業の集積がみられるタイの4カ国を比較する。

顕示的比較優位指数(RCA)を用いて、産業別の輸出競争力をみてみると(第6図)、韓国は、船舶で圧倒的な競争力を持つほか、近年は、液晶ディスプレイパネル等を含む光学・精密機械で急速に競争力を高めてきたことがわかる。このほか、化学や鉄鋼、電子部品を含む電機などでは、中国の追い上げもあり相対的な優位性は一部で薄れつつあるものの、依然、高い競争力を有している。他方、一般機械や繊維・同製品は相対的に競争力が低く、近年は低下傾向を辿っている。

第6図：RCA指数による産業競争力比較



(注) RCA 指数 = [(A 国の i 財の輸出額 / A 国の総輸出額) / (i 財の世界輸出額 / 世界総輸出額)] × 100
 指数が1を超えると当該産業は比較優位を意味する。
 (資料) 国連資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 産業政策

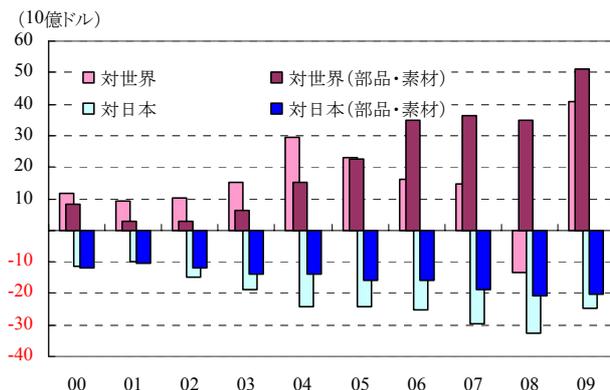
韓国が、特定の産業において高い輸出競争力を持つに至った背景としては、政府の産業政策の影響が大きい。韓国政府は、1970年代以降、輸出指向工業化を進める過程で、効率的な資源・資金配分を行うため、輸出拡大が見込める特定の産業（鉄鋼、自動車、造船、電子、化学など）に対し、政策金融や税制面で積極的な優遇政策を行った。1990年代以降は、市場自由化と規制緩和の流れのなかで、技術力向上による産業競争力の強化を目指し、成長分野における R&D や設備投資に対する税制支援や産業インフラ整備など、間接的支援に力を入れている。強化対象となる産業分野は、1990年代の半導体やコンピューター機器などハイテク産業から、2000年代以降は、次世代成長動力産業にシフトしている。2003年には、今後5～10年で経済成長の牽引役が期待できる次世代の成長動力産業として、ディスプレイ、知能型ロボット、未来型自動車、次世代半導体など10大分野を選定、40製品153技術の開発・育成に2兆ウォン

の R&D 予算を投入したほか、R&D の 6 割強を占める大企業の R&D 投資活性化のため、大企業 R&D 投資税額控除制度の改善を図った。

以上のような政府の産業政策の結果、優遇を受けた大企業が急成長する一方、資本財、中間財などを生産する裾野産業の育成が遅れた。エレクトロニクス産業に代表されるように、最終製品段階での輸出競争力は高い反面、こうした製品の生産に不可欠な資本財、部品、素材等は先進国からの輸入に依存する構造となっている。輸入は、再輸出用の資本財・中間財が約 4 割（2007 年時点）を占める。とくに、半導体やディスプレイなど主要輸出品のコア装置については、輸入の大半を日本に依存している。貿易収支は、全体としては黒字基調を維持しているものの、日本に対しては慢性的な貿易赤字となっている（第 7 図）。

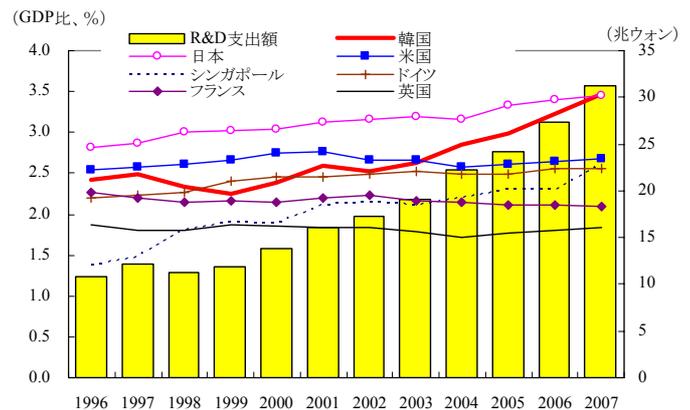
こうした韓国の技術貿易赤字の問題は、R&D の質にも起因している。韓国における R&D 支出額は、2007 年には 31 ウォン（GDP 比 3.5%）と日米欧の主要国を上回る水準まで拡大した（第 8 図）。ただし、韓国では、新技術の開発を目的とした基礎研究は約 25%程度にとどまる一方、新製品開発目的の応用・開発研究が約 5 割を占め、先進国技術をベースに競争力を強化してきた構図が窺える。

第 7 図：貿易収支の推移



(注) 対日部品・素材収支の09年は1-11月累計。
(資料) 韓国貿易協会などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 8 図：R&D 支出規模の国際比較



(資料) UNESCOより三菱東京UFJ銀行経済調査室作

3. 韓国企業のグローバル戦略

従来から韓国企業は、技術面で先進国企業に後れを取るなか、経営資源の集中と巨額の設備投資により、いわゆる「少品種大量生産」体制を構築、価格競争力を武器にシェア拡大を追及してきた。今回のグローバル危機の局面において、韓国輸出企業が販売を好調に伸ばした要因としては、ウォン安による価格競争力の向上ばかりでなく、消費市場が急激に縮小するなか、市場ニーズに合った商品・サービスの提供に成功した点があげられる。

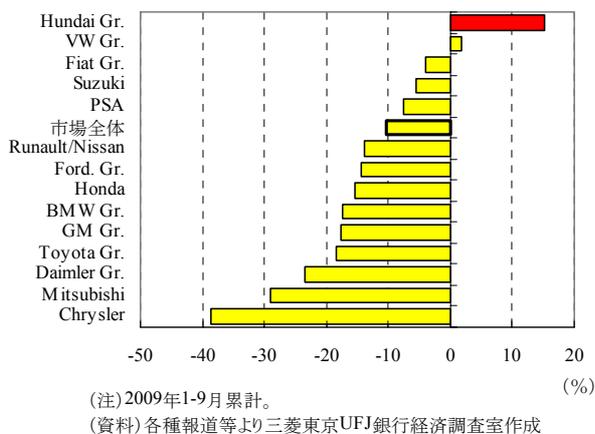
現代自動車は、2008 年末、米国で自動車購入者が失業した場合には車を返却すればその後の支払いを免除されるキャンペーンを導入、2009 年の新車販売台数は、他のメーカーが軒並み販売の落ち込みに直面するなか、小型車を中心に前年を上回る伸びを

みせた。世界全体でも 2009 年 1-9 月時点の販売台数は前年比 15.3%と二桁の伸びを記録した（第 9 図）。品質面での信頼性も高まっており、米調査会社 JD パワーの 2009 年の初期品質調査では、現代自動車「Elantra」が小型車部門で首位に立った。

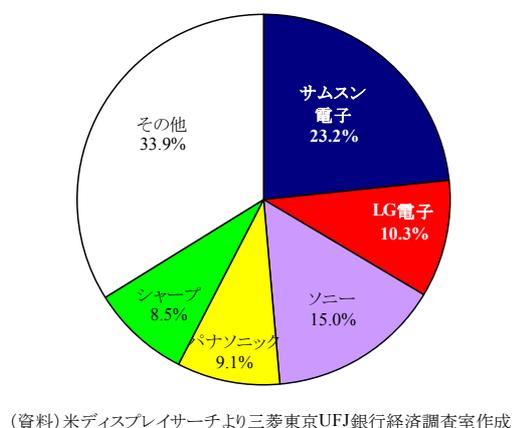
他方、サムスン電子は、LED（発光ダイオード）を光源として用いた、いわゆる「LED テレビ」の生産・販売を強化、幅広い製品ラインナップと魅力的な価格設定などで日系企業に先行、積極的な販売キャンペーンなどにより市場シェアを拡大、2009 通年の売上高は 136 兆 500 億ウォン（1,168 億ドル）と、独シーメンスや米ヒューレット・パッカートを上回り IT・家電関連企業で世界首位に浮上する見込みである。

また、韓国の半導体メーカーは、DRAM および NAND 型フラッシュ・メモリ（大容量データの書込・消去が可能で、電源を切ってもデータが消えないメモリ）等に特化しており、その量産化を通じ市場シェア拡大に成功してきた。半導体需給の波を示すシリコンサイクルに左右される半面、市況低迷時にも着実に設備投資を行うことで、新製品の開発と市場シェア拡大に成功している。今回のグローバル金融危機においても、日系や台湾の企業が、業績不振を主因に設備投資の大幅抑制を行うなか、最先端装置への投資を実施した結果、製造コストの削減を通じ、その後の輸出競争力の維持に繋がっている。

第 9 図：世界新車販売伸び率ランキング

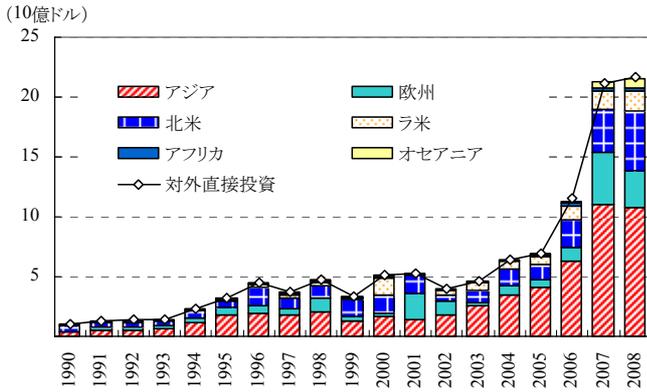


第 10 図：薄型テレビ販売台数世界シェア（2008 年）



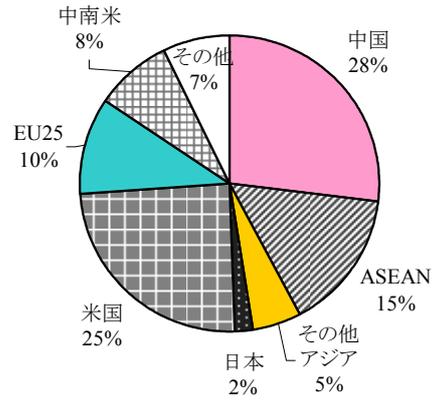
また、危機の影響が比較的小さかった新興国需要の取り込みが功を奏した点も注目される。韓国企業は、少子高齢化が進む国内市場の限界への危機感が強く、大きな成長が見込まれ、かつ、日本企業などライバルの少ない新興国に積極的に進出、市場開拓に取り組んでいる。韓国の対外直接投資額は、2006 年以降急拡大、2008 年には約 216 億ドルと過去最高を記録した（第 11 図）。欧米市場で日本企業に後れを取った点を踏まえ、中国やインドなど BRICs 諸国、ベトナム、中央アジアなどへの進出が加速しており国・地域別では、アジアが約 5 割を占める（第 12 図）。また、進出韓国企業は、スポーツや文化関連イベントのスポンサー、社会貢献活動などを通じ、現地におけるブランドイメージの構築・向上に力を入れていることも、市場シェア拡大にプラスに働いているとみられる。

第 11 図：韓国の対外直接投資額の推移



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 12 図：国別対外直接投資残高シェア(2006 年)



(資料) OECDより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 持続的な輸出拡大に向けた課題～裾野産業の育成

今回のグローバル危機の局面において、ウォン安による価格競争力の強化が、韓国の輸出にとって一定の下支え効果を発揮した面はあるものの、これまでの官民一体の産業競争力強化に加え、韓国輸出企業による市場ニーズに合った製品・サービスの提供は、日本の政府や企業に示唆を与えるものとして注目に値しよう。また、1997-98年のアジア危機後、政府主導で財閥系を中心に企業部門の構造調整が行われるなかで、事業の選択と集中により効率的な経営環境の構築が進んだことや、財閥系輸出企業の特徴として、トップダウン型でスピード感のある経営を行い易いことなども、難しい経営判断が求められる危機の局面においてプラスに働いたとみることができる。

しかし、今後、中国など新興国の追い上げが予想されるなか、先進国技術をベースとした成長モデルで輸出競争力を維持し続けることは容易ではなく、中長期的な競争力維持や対日貿易赤字改善に向け、裾野産業の育成による産業基盤の強化が不可欠である。また、裾野産業の育成は、総企業数 99.9%、雇用者数の 88.4%を占める国内中小企業の収益改善や雇用回復を通じて、内需拡大の下支えとなることが期待される。現在は、一部の大企業の収益改善が目立つものの、海外からの部材調達や生産の海外シフトなどで、国内における中小企業の収益や雇用の回復は遅れている。実際、韓国政府は、装置産業や部品・素材産業の競争力強化を通じた対日貿易赤字改善に向け、2009年9月に「新成長動力装置産業育成戦略」、11月には「部品・素材競争力向上の総合対策」を発表した。半導体、ディスプレイ、次世代光源として注目される発光ダイオード(LED)など先端装置産業8分野を集中的に育成し、現状維持の場合に比べ2018年の同分野の輸入額の半減を目指すほか、10大素材(ナノガラス、チタン素材、高分子電解質素材など)の開発支援などを通じ、現在、先進国の約6割程度(2008年)にとどまっている中核素材の技術水準の9割程度までの引き上げを目指す方針である。

他方、韓国にとって日本は、単なる競争相手ではなく、密接な補完関係にあることも忘れてはならない。現在、交渉再開に向けた準備が進められている日韓 FTA は、

部材調達面でのコスト削減や技術補完等を通じ韓国企業の競争力向上に繋がり、両国の補完関係を一層強めるものとして、早期実現が期待されよう。

以 上

(H22.1.18 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 企画部 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1